

論 文

労働組織と労働の多様性

安 田 均

はじめに

われわれは、安田[2016b]において、こんにちの多様化した労働の理論的に把握するには、従来、あいまいであった労働過程の生産過程としての捉え返しを明示的に設定すること、また表裏一体的に理解されてきた価値形成労働概念と生産的労働概念の峻別が重要であることを明らかにした。もちろん労働過程の生産過程としての捉え返しも、また生産過程論における生産的労働概念の設定も、マルクス『資本論』、宇野弘蔵『経済原論』の規定を踏まえたものである。

他方で、全く逆のアプローチもある。例えば、小幡[2009](以下、小幡原論)は、生産過程論の設定や生産的労働の規定を経ずに、人間労働の本質、目的意識性から「労働の同質性」を導いているばかりか、協業および協業をベースに規定されていた分業を相互に独立に規定し直し、労働および労働組織の多様性を説いている。このうち、前者、労働・生産過程論の埋没とその影響というやや方法論的な問題については前稿、安田[2018]で検討した。ここでは後者、協業、分業概念を用いた労働組織の多様性、および不熟練労働と複雑労働の関係について検討したい。

以下、まず小幡原論における協業、分業の再定義とそれをもとにした労働組織の多様性論を紹介した後、その内容を検討する。そのうえで、安田[2018]で確認した小幡独自の、労働過程論の枠組みとの関係で、労働組織ないし労働の多様性を考察する

I 労働組織の多様性論

1. 協業・分業の再規定

労働組織 小幡道昭は、小幡[1998]、同[2009]、同[2016]において、従来、機械制大工業に至る生産方法の歴史的ないし論理的な先行者として並べられていた協業および分業を相互に独立なものとして規定し、必ずしも機械制大工業の下の単純労働に留まらない、「労働組織の多態性¹⁾」の提示を試みている。小幡のいう労働組織とは、労働力が「相互に連鎖してして機能する²⁾」ユニットである。

小幡は、独自に再定義した協業と分業の組み合わせにより、資本以前の商品流通における独立小生産者、資本主義経済におけるマニファクチュアと機械制大工業の3つを具体的な労働組織

表 1：労働組織の組成(小幡[2009]:124, 表Ⅱ. 1.1)

商品流通	資本主義的労働組織	マニファクチュア	機械制大工業
		協業(≒工場制≒大工業)	
	独立小生産者	協業なき分業	

として提示している。

協業 しばしば協業は分業の前段階として理解されてきた。これに対し、小幡原論は両者を独立に規定し並列関係においている。すなわち、協業は意識と身体をもつ労働力の「意識という自律を具えた入力系の同調」、分業は「出力系の外的延長から派生する」と別々の観点から規定されており、「協業は分業に対して、原始的な未発達な労働組織であるわけではない」(同:112)。

まず、人間労働の特質、目的意識性から協業の必然性が導き出される。

小幡原論の労働過程論³⁾(第2編生産論第1章労働の第1節)は、労働の本質を目的意識性に求めると同時に、意識は外部から目的を受け取ることも可能であるとして、労働主体間の目的の連係、コミュニケーションの必然性を説いている⁴⁾。その労働におけるコミュニケーションの具体的内実が協業という労働組織なのである⁵⁾。

多数の労働者が、同じ目的を意識し直接に労働力を結合させる労働組織を**協業**という。…協業という用語は、…単純な同一作業を大勢で一斉におこなう状況をイメージさせる。とくにこのようなタイプの協業を明示するときは、**単純協業**とよび、これに対して、異なる作業を同時におこなう場合は**協業に基づく分業**とよんで区別することもある。…協業の基本概念は、両者に共通する一般的な協力の原理である(同:111, 強調は原著。以下同様)。

分業 他方、分業は目的意識性とは別の、モノの連関から説かれる。

協業は労働力の入力系である意識の連合をコアにする労働組織であった。これに対して、出力系の連合をコアにした、別種の労働組織の存在が考えられる。労働力は広い意味での身体を介して、外部に広がるモノとモノとの反応過程に作用する。主体は自然過程を認識し、作用因子となる労働手段に身体を接続させることで、自然過程を目的にそった方向にコントロールする。／この場合、自然過程は、切れ目のない単調で、連続的な流れではない。ある自然過程を分析すると、その内部は下位の自然過程の連鎖が現れる。さらにこの下位の自然過程を分析すれば、同様の連鎖が現れる。…／…こうして、同じ主体の意識も、下位の過程のなかで分割される。意識の分割は、下位の過程を異なる主体が遂行したとしても、所定のモノが結果として生みだされていれば、最終目的は全体の連鎖を通じて実現される。このよ

うに、モノを媒介に、異なる主体の労働力が連鎖する労働組織を分業とよぶ(略)(同:116-117)。

周知のように、分業には社会的分業と作業場内分業の2種類がある。両者の違いは、管理主体が単一か否かであり、ここでいう分業は「作業場内分業に限られる」⁶⁾。

協業分業交叉図 このように相互に独立に規定された分業と協業の組み合わせによって4種類の労働組織が示される。すなわち、協業の有無(集積か離散か)、分業の有無(分割か一体か)によって、分業に基づく協業(第Ⅰ象限)、分業しない単純協業(第Ⅱ象限)、分業も協業もない状態(第Ⅲ象限)、さらに協業なき分業状態(第Ⅳ象限)の4類型に分けられる。そのうえで、第Ⅰ、Ⅱ象限が「資本に適した帯域」、第Ⅳ、Ⅰ象限が「商品流通に適した帯域」と位置づけられる。

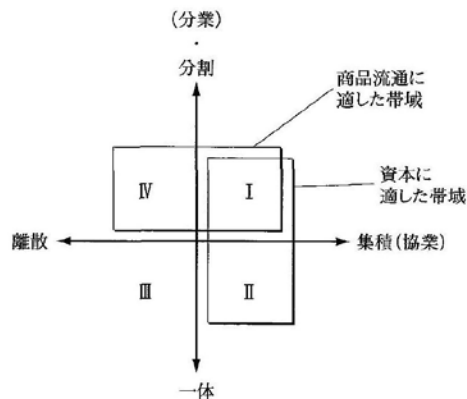


図1：小幡の協業分業交叉図(小幡[2009]:104, 図Ⅱ.1.6)

注目すべきは、「資本に先行する商品流通の世界」と断りを入れながら、「多様なモノが商品形態をとって売買されるということは、モノを通じて分割された労働が、市場を通じて結果的に連結されることを意味する」として独立小生産者を第Ⅳ象限(協業なき分業)に属する労働組織の1類型として挙げている点である。

資本が労働に対して発揮する最大の効果は、多数の労働力を「買い集める」ことができるという点に現れる。…資本の優位性は、労働組織の座標軸上の第Ⅰ象限と第Ⅱ象限を覆う帯域において発揮される。それは、単なる分業一般ではなく、集積効果に特徴的に示される。「資本に適した帯域」が独自に存在するのである。／これに対して、資本に先行する商品流通の世界でも、売り手・買い手の背後に労働過程の連鎖は存在していた。それが社会全体のなか

で、部分的・周辺的であるとしても、独立小生産者の存在を否定することはできない。多様なモノが商品形態をとって売買されるということは、モノを通じて分割された労働が、市場を通じて結果的に連結されることを意味する。商品流通一般が覆いうる帯域は、第Ⅳ象限から第Ⅰ象限に及ぶことになる。資本概念に先行する「単純な商品流通」(略)の次元で、市場はすでに分業という労働組織と親和性を示す。これが、図Ⅱ.1.6における「商品流通に適した帯域」(Ⅰ & Ⅳ—引用者)である(同:125)。

分業のみの純粋な姿は、商品売買を通じて結びつく、独立小生産者間の分業として知覚可能な世界に立ち現れる(小幡[2016]:176)。

2. マニュファクチュア

分業の習熟効果(熟練) 小幡原論では、マニュファクチュアを機械制大工業に先行する歴史的な存在としてではなく、「資本主義的労働組織の二重性ないし二面性を分析する装置として」位置づけ、両者を対概念においている⁷⁾。すなわち、マニュファクチュアと機械制大工業は、分業の2つの基本的効果、熟練による習熟効果、技術による自動化効果それぞれを体現する労働組織として並列的に捉えられている。

労働の分割は、自然過程に依存する面と、主体の能力に依存する面がある。本書では前者を**技術**とよび、後者を**熟練**ないし**技能**とよぶ(小幡[2009]:119)。

両者(マニュファクチュアと機械制大工業—引用者)の違いは手工業か機械制かという区別に集約される。**手工業**という用語は、組織編成の基盤が習熟効果を伴う「熟練」であることを意味する。他方、**機械制**という用語は、この対をなす自動化効果を生む工学的な「技術」を意味する。労働力を取りこんだ資本の内部組織は、協業という同じ基底のうえに、マニュファクチュアと機械制大工業という分岐軸を張る。／出発点は、分業における基本効果の二重性、すなわち習熟効果と自動化効果であった。このうち、習熟効果による熟練の格差から、マニュファクチュア型の労働組織は導出される。機械制大工業型の労働組織は、自動化効果から導出されるわけである(同:127)。

「**熟練の変容**」 もっともこの場合の熟練とは、いわゆる職人の属人的な技能⁸⁾ではない。

小幡[1998]は、マルクスの『資本論』に至る協業、分業に関する考察の変遷を丹念に追い、以下の如く、マニュファクチュアにおける労働の等級制の発生を指摘した箇所を拠り所に、「熟練の変容」という考えを打ち出した。

全体労働者のいろいろな機能には、簡単なものや複雑なもの、低級なものや高級なものがあるので、彼のいろいろな器官である個別労働力は、それぞれ非常に程度の違う教育を必要とし、

したがってそれぞれ違った価値をもっている。だから、マニュファクチュアは労働力の等級制を発展させるのであり、これには労賃の等級が対応するのである。一方では個別労働者が一つの一面的な機能に同化されて一生これに固着させられるとすれば、同じように他方ではいろいろな作業がこの先天的および後天的技能の等級制に適合させられる。しかし、どの生産過程にも、だれでも生地のまままでできるようなある種の簡単な作業が必要である。このような作業も、今ではもっと内容の豊富ないろいろな活動契機との流動的な関連から引き離されて、専有の機能として固定されるのである (Marx[1867]:ディーツ版全集370頁。以下、『資本論』からの引用は慣例に従いディーツ版全集を用い、K.I.S.370と略記する)。

小幡によれば、労働の等級制とは、分業、すなわち全体労働者から部分労働者への転換にともなう異種労働間のランク付けであり、熟練の存在を前提にしている。

等級制というのは、おなじ労働内容を遂行する個別労働者間における縦の技能の格差をいつているわけではなく、有機的な労働の連鎖を前提にそれぞれ仕切られ、その枠内で型づけされ標準化された異種労働間の横のランクづけを意味している。だから、等級制はあくまでも労働内容を専門化し熟練の発達を促進する契機なのであり、その排除を意味する不熟練化とは異なる次元に属するものであるとされているように思われるのである (小幡[1998]:14-15)。

もちろん、部分労働者化により、従来の職人による属人的熟練は不要となっている。しかし、他方で、異種労働間の連携を可能にするような労働の標準化が求められている。これが小幡のいう「熟練の変容」である。

その(分業の—引用者)本質が熟練の変容にあるとすれば、技能の発達はむしろ労働の標準化をもたらし、労働間の同質性を実質的に保証する方向にはたらく。個人の間にある種の生来の資質の差異があることを認めたとしても、ある基礎的な資質を具えた人々の間では、一定の期間を費やせばだれでもあるところに到達することになる。訓練は分散を拡大するのではなく標準化をもたらし。協業にもとづく分業はこの種の標準化された技能を基礎として編成されるのであり、ある特定の個人にしかできない特殊な熟練を要求するものではないのである (同:19)。

分業における熟練では、相手がイメージしているモノを正確にコピーすることが第一義となる。一定の期間でそれを繰り返しこなす標準化が、労働編成に必要な習熟効果の基本をなすのである (小幡[2009]:121)。

バベッジ的效果 小幡が分業における労働の等級制の効用として示すのは、賃金の等級制を利用

したバベッジ的效果である。バベッジ的效果とは、従来、高賃金熟練労働者が担っていた過程も、分業により単純作業には低賃金不熟練労働者を当て、熟練労働者には高度な作業に専念させれば、生産性も上がり、「生産に必要な賃金の総額は節減できる」(同:128)ことを指し、『資本論』でも指摘されていた。

このような複雑な内容(個人商店における商品の仕入から陳列まで、値付けから帳簿勘定まで、接客から配送まで——引用者)すべてを1人で取り仕切ることには、デメリットもある。多少とも資本規模が大きくなれば、商人はこうした領域に労働組織を導入する。この場合、資本家としての商人自身と同じく全過程をこなせる複数の労働者を雇う必要はない。陳列・配送、帳簿勘定などの、定型的な活動から手伝いを導入するであろう。商業労働における分業は、こうして、マニファクチュア型の労働組織を形成する。熟練を要する中心的な労働の周辺に、マニュアル化された不熟練労働が、何層にも配置される典型的な労働組織である(同:129-130)。

小幡はマニファクチュア型労働組織の例として他に病院経営や法律事務所、大学組織を挙げている(同:317)。

3. 機械制大工業

分業の自動化効果(技術) 安田[2018]で確認したように、小幡は生産を自然過程に属するモノとモノとの反応過程と捉えており、自然過程を細かな過程に分割し、各過程に再現性(技術)を見出し、これを機械、機械体系等のシステムに置き換えることを分業の2つの基本的効果の1つ、自動化と捉えている。

自然過程は、モノとモノの間にはたらく相互作用である。これは、実験や観察を通じて、独自に解明される自然科学的知識でもある。／再現性のある過程が認識できれば、その過程を労働力による制御から解放し、広義のモノとモノとの反応過程に置き換えることができる。意識が制御しているようにみえても、最後はモノどうしの反応である。ただ未知の要因が潜むために、身体という制御自由なモノを通じて体感で制御するのが熟練であった。再現性のある過程への分割と設計は、制御過程をモノどうしの連鎖に還元する。自然過程に内在する自動的な反応を純粹に抽出し、部分過程の組合せとして再現する。習熟に対するもう一つの分業の効果が、この**自動化**なのである(同:121-122)。

これ(機械制大工業—引用者)は分業の自動化効果に基礎をもつ。自動性はもともと自然過程のうちにある。一定の結果が再現されるように、自動性を集積した自然過程を**機械**とよぶ。機械の自動性は、労働の目的意識性と対をなす(同:131)。

小幡によれば、「自然過程のうちにある」自動性を機械に結晶させるには、変動要因を特定し消滅させる、変動要因を外部化し制御の手続きを確定する、の2つの手法があり、後者、変動要因の処理に当たるのが熟練とされている。もちろん、「機械を前提としたこの種の熟練は、労働者がそれを商品として独立に販売しにくく」、「ここに機械制大工業が、資本主義的労働組織として有する第1の効果がある」。しかし、機械制大工業の、資本にとってのより根本的な効果は、単独の機械ではなく、機械体系によって「機械と機械の間の関係を労働主体による管理から自動制御に移すことにある」。これは、モノを媒介にした労働力の連鎖、分業の「連結部分における労働主体の目的意識的な調整作用が、自然過程化される」のであり、「機械体系による脱労働化」である(同:131-132)、と。

資本主義的労働組織の二重性 自動化、脱労働化を極点とする機械制大工業の具体的展開形態は、必然的にマニュファクチュアによる補完という形で示される。

マルクスが描いた機械制大工業のすがたは、当時の繊維産業の特殊性に大きく依存している。それは原料である綿花栽培はもとより、機械製造や縫製加工などの関連産業のすべてを支配するものではなかった。これらの関連産業では、同時にマニュファクチュア型労働組織が深化したのである。これは資本主義の発展がまだ不十分だからで、やがては全体が機械制大工業に収斂するというものではない。これまでの考察をふまえるなら、資本主義的労働組織は、原理的にマニュファクチュアと機械制大工業という二つの軸を基底に、本質的に多態性を帯びて現れる(同:132)。

資本主義的労働組織の多態性の例として小幡が挙げているのは、19世紀の機械化された繊維産業が、原料栽培の綿花栽培や機械製造や縫製加工などの関連産業における手工業で補完されていたことであり、19世紀末以降、「鉄鋼や石油化学製品のような素材を、大衆的な消費物資に加工する過程では、マニュファクチュア型の組立労働が支配し、大量の労働力が吸収されていった」例である(同:318)。

II 労働組織多様性論の検討

1. 協業分業の相互に独立の規定

第1の疑問は、協業と分業を相互に独立に定義している点である。

確かに協業と分業は、労働力の連結効果の内、凝縮と分担という別々の方向性を有している。しかし、協業を出力系である分業に対する意識系として位置づけることが適切かは疑問である。労働組織といっても、生産に係わる以上、協業の基本的効果も出力を判断基準とせざるを得ない

からである。

協業分業交叉図についても、まず分業は多数労働力の協力、協業を前提にしているし、協業も作業を分担せず、全員が同じ動作に徹する単純協業は稀であろう。

小幡自身、協業も分業もない第Ⅲ象限については、「無人島にたった1人漂着した船員とか、ジャングルに逃げ込んだ敗残兵」という例を挙げながら、「もし、『個別主体が異なる作業をおこなうだけでは分業とはいわない』とすれば、この象限には原理的に空白になる」と認めている(同:315)。

また、第Ⅱ象限(単純協業)についても、労働組織たりうるか疑問が残る。確かに「協業の基本概念は、両者(単純協業と協業に基づく分業——引用者)に共通する一般的な協力の原理である」(同:111)から、分業しない単純協業も協力原理としては想定しうる。しかし、小幡自身も「古代の巨大建造物などは、こうした労働組織の存在を想像させる。しかし、これも昔は熟練の程度が低いはずだという先入観による思い込みで、実際には徹底した分業がおこなわれていた可能性のほうが高い」(同:315)と述べている。

さらに、「商品流通に適した帯域」における労働組織の例として独立小生産者を挙げた第Ⅳ象限(協業なき分業)について、「独立小生産者間の分業は、社会的分業のみで構成されている。図I.1.6の第Ⅳ象限の存在である。厳密にいうと、論理命題として偽なのである」(同上)と吐露している。そもそも小幡がいう労働組織とは、社会的分業とは区別された作業場内分業だから、協業しないという想定は意味をなさない。

結局、協業と分業を相互に独立な形で規定し、労働組織として4類型を設定したものの、現実の労働組織に対する有効な分析基準は、分業による協業(第Ⅰ象限)1つに止まっている。

2. 資本主義的労働組織

「資本に適した帯域」(第Ⅰ,Ⅱ象限)における労働組織、マニュファクチュアと機械制大工業についても疑問が残る。

狭隘な機械制大工業モデル 小幡原論は、分業の基本的効果を熟練の習熟効果と技術による自動化効果の2つに分け、後者を機械制大工業に割り振ったため、機械制大工業は機械ないし機械体系による脱労働化を極点とするモデルのように捉えられ、機械を操る労働とその連結体、労働組織についてほとんど触れていない。

例えば、小幡原論では、マニュファクチュア、機械制大工業それぞれについて「基本概念」と「展開形態」の2つの項を立てており、機械制大工業の「基本概念」については、分業の基本的効果としての自動化について、自然過程のもつ自動性を機械に結晶させる2つの方法として変動要因の消滅と外部化を挙げ、後者に人間労働の介在、熟練の余地を認めるものの、大筋は第1の、機械、機械体系による自動化の説明で終わっている。機械制大工業の「展開形態」に至っては、脱

労働化を志向する機械の下での不熟練労働者の存在は「原理的に無理」であり、歴史的にも機械制大工業の周辺には、マニュファクチュアにおける熟練労働が展開されていたことを指摘しているに止まり、分量も半ページにすぎない。

マニュファクチュアが旧式の労働組織であるのとは反対に、機械制大工業は資本主義にもっとも適合的な労働組織として理念化されてきた。…しかし、大量の不熟練労働者が自動機械と併存する状態が、安定した一つの型をなすと考えることには原理的に無理がある。機械体系が全面的に普及すれば、労働力は排除されるはずだからである(同:132)。

たしかに、機械制大工業は文字通り機械化を基本とし、機械化は同時に労働の単純化を意味するといつてよい。ただ、機械化の進展が単純労働の増大につながるかどうかは別である。実際、労働を大量に必要とする機械というのは奇妙な存在にみえる。機械の本質は自動化であり、そこに大量の単純労働がはたらきかける姿を想像するのはむずかしい。機械制大工業の行く先は、むしろオートメーション化された工場であり、それは『資本論』が強調した資本構成の高度化による大量の失業者の排出、すなわち窮乏化法則と整合的なのである。／このように考えると、資本が労働力をただの《動力》ではなく本来の意味での《能力》として有効に利用できるのは、まだ機械化できない領域においてだけということがわかる(小幡[2016]:172)。

いずれ機械体系に置き換わる不熟練労働者しかおらず、労働力が動力としてしか期待されていない機械制大工業が、安定的な労働組織のモデルたり得るか大いに疑問である。

拡散するマニュファクチュアモデル 逆に、労働組織としてのマニュファクチュアについては、手工業、熟練、バベッジの効果とさまざまな説明を施し、統一的な像を結んでない。

例えば、マニュファクチュアと機械制大工業について、「両者の違いは手工業か機械制かという区別に集約される」(小幡[2009]:127)と規定されている。通常、手工業とは、機械を用いない、道具を用いた生産を指す。しかし、マニュファクチュアの例として病院、大学組織、法律事務所を出していることから推測すれば、小幡が手工業に機械を用いないという意味を持たせているか疑問である。それらの組織では、各種検査機器や手術ロボット、あるいはデータベースを検索し、文書を作成するためにパソコンやプリンター等を用いているからである。

実際、「手工業という用語は、組織編成の基盤が習熟効果を伴う『熟練』であることを意味する」(同:127)という規定からは、機械を用いないという意味は読み取れない。むしろ「機械を前提としたこの種の熟練」(同:131)という表現さえある。前述のように、熟練-習熟とは、分業の2つの基本的効果の内、分業が自然過程に依存する技術-自動化に対して、「主体の能力に依存する面」(同:119)を指す。つまり、ここでいう「熟練」は自動化の補集合、すなわち自然過程のうちに自

動化できない部分を人間労働が担うことを指しており、熟練以外に不熟練の存在が予定されているわけではない。

しかも、現実の生産過程においては人間労働が何らかの形で係わっており、完全自動化などどこにも実現していない以上、生産手段が道具か機械か、生産物が有体物(製造業)か無体物(病院、大学組織、法律事務所のような対人サービスの領域⁹⁾)かにかかわりなく、人間労働は熟練であり、労働組織は須くマニュファクチュアということになる。

また、マニュファクチュアについては、バベッジ的效果がその「基本概念」で説かれ、「マニュファクチュア型の分業のコアをなす」(同:316)とも規定されている。

しかし、賃金の等級制に対応した労働の等級制を活用したバベッジ的效果は労務管理のノウハウに過ぎない。病院であろうが、製造業であろうが、労働の等級制と賃金の等級制が存在する限り、資本はその使い分けを利用するのであって、マニュファクチュアに限定されるわけではない。小幡も他方では同効果について「分業と賃金格差の複合で生じる付随的效果」(同:128)と控えめな表現を用いている。

結局、「資本に適した帯域」においても、自動化、脱熟練化としての機械制大工業は純粋な形ではどこにも存在せず、現実の労働組織は、機械を用いながらも、その工程のほとんどを人間労働が担うマニュファクチュアということになり、資本主義的生産様式における「労働組織の多態性」と銘打ちながら、実質上はマニュファクチュア単一モデルになっている。

3. 熟練の多義性

小幡のいう「労働組織の多態性」とは労働組織として機械制大工業とマニュファクチュアとが併存していることであり、マニュファクチュアの特徴は熟練の存在にあった。しかし、熟練の意味内容は必ずしも首尾一貫していない。

未自動化としての熟練 先にも紹介したように、小幡原論では、熟練とは第一義的には、全体労働者の分割、分業に対し、自然過程に依存する技術に対して、主体の能力に依存する面を指す。この場合の熟練は、人間労働一般を指す包括的概念であり、別に不熟練の存在が想定されているわけではない。その意味では、手工業と機械を用いた労働の別、有体物の生産か否か、生産性の高低は問われていない。

複雑労働としての熟練 小幡原論でいう熟練には、機械制大工業を基本とする資本主義的生産様式でも残る技能という意味がある。すなわち、機械制大工業によって分業が徹底された資本主義経済では、それ以前のような全体労働者性、属人的な技能はもはや必要とされず、分業に即して相互に連携可能なように「標準化」されていることが求められる。一般に経済原論研究の分野では、

熟練労働・不熟練労働(単純労働)は生産性の違いを基準にした区分であり、複雑労働・単純労働(簡単労働)は特別の教育訓練を要するか否かを基準にした区分とされている(大石[1999]参照)。

小幡もこれを踏まえ、全体労働者の分割によって発生する、異種労働間の「労働の等級化」を「それをマスターするのにどの程度のトレーニングが必要か」という習得難易度の差として捉えている。

ここで熟練という用語について、説明を補足しておく。厳密に言えば、「熟練」という考え方は同一作業を前提にはじめて成り立つ。同じ作用をこなすのにどれだけの時間がかかるのか、同一時間でどれだけの個数ができるか、といった比較によるもので、習熟度の差といってもよい。これに対して、異種の作業の間では、こうした比較はできない。異種作業の間では、それをマスターするのにどの程度のトレーニングが必要か、といった基準で難易度が等級化されるにすぎない。そして等級化には、それぞれの作業が一定の型に標準化される必要がある。下位の等級の労働を**単純労働**、上位の労働を**複雑労働**とよび、習熟度による**熟練労働**と**不熟練労働**と区別する(表Ⅱ.1.2)(同:137)。

入職前の訓練を条件としているという点では複雑労働であり、小幡自身、表Ⅱ.1.2において異種欄に複雑労働を配置している。

型づけとしての熟練 しかし、小幡のいう労働の「標準化」には、賃金労働者は自らの労働力商

表2 複雑労働と熟練労働(小幡[2009]:137, 表Ⅱ.1.2)

異種	複雑労働	単純労働	標準化
同種	熟練労働	不熟練労働	習熟度

品を売るために一定の規格を身につける必要がある、という意味もある。小幡のいう「型づけ」である。

作業内容の評価は、労働力を種別化し、それぞれに違った賃金率 w_i や単価 \bar{p}_i を設定することを促す。それは、職種の細分化による賃金率の等級化に帰結する。技能別の賃金差別化、資格化の手法である。これは同じ作業、業務をこなす技能の成果を評価する出来高制とは違い、異種の作業、業務の内容に対して、賃金率に格差をもうける方法である。マニファクチュア型の分業のコアをなすパベッジ的效果は、こうした賃金の等級化と結びつくことで実効性を発揮する。この場合、技能は作業ごとに規格化、定型化、標準化される必要がある。これを**型づけられた労働**とよぶ。ある作業、業務で標準的な水準に達していることが求められるだけで、そこで打ち止めである。長年かけて漸進的に向上する名人芸のような「個人の熟練」

が求められるわけではない(同:136)。

資本は一定の技能を要する労働を基準に生産過程を編成する場合、労働者はこの求めに応じる標準を身につけて労働力を売る必要がある。これは労働力の内容が変化しているというよりは、配管工か電気工か、トラック運転手か鉄道の運転手か、英語をマスターするか中国語にするか、など一般的な能力の方向づけの違いである。いわば、基本的な労働力を特定のラップで包んで、販売しているといつてよい。これを労働の型づけとよぶ(同:172)。

小幡は、小幡[1990]以来、「型づけ」概念によって産業予備軍からの常雇の分離、すなわち勤続の発生を説いてきた。

一度型づけに成功し雇用された労働者は基本的には常雇の状態を継続するのに対して、そこから排除された労働者は失業者群を形成し、こうして産業雇用から産業予備軍が分化する(小幡[1990]:22)。

型づけは労働力の内容を変化させるというより、同じ労働力を売るためのパッケージであり、販売費用に近い性格をもつ。ただし、一度「型づけ」してしまうと簡単には変更がきかない。

「型づけ」は賃金率をバラっかせるよりも、雇用のチャンスに影響する。社会的再生産の進行につれ、技能は「型落ち」する。そうした職種の労働主体は、産業予備軍に括りいれられ、次の雇用機会を待つか、新たな型に鋳直すか、を迫られる(小幡[2009]:172-173)。

型づけも、入職前に必要とされるという意味では複雑労働と同じであるが、小幡にとってその意義は、それが障壁となって労働市場が常雇と産業予備軍とに分断されることであって、特別の職種、複雑労働に限ったことではない。つまり、型づけは、労働力商品を守る際の「パッケージ」とも表現されているように、「ある作業、業務で標準的な水準に達していることが求められるだけで、そこで打ち止め」であり、「それをマスターするのにどの程度のトレーニングが必要か」でいくつかの階梯に分かれる「労働の等級制」を形成するわけではない。マニファクチュアの例として挙げられている病院、大学組織、法律事務所における熟練、医師、大学教員、弁護士を念頭に置けば、一般的な労働市場向けの「型づけ」の熟練との懸隔は一層明かであろう。

Ⅲ 問題の背景と展望

1. 問題の原因と背景

a) 労働・生産過程論の埋没—生産力視点の欠如

小幡原論において、協業と分業が相互に独立に規定されたのは、労働生産過程論が埋没し、生産力視点を打ち出せなかったからであろう(安田[2018])。

これまでの経済原論研究は、『資本論』でも宇野原論でも相対的剰余価値生産論の一環として、

すなわち労働日の延長(絶対的剰余価値の生産)には限界があるなかで、生産力の発展による必要労働の縮小(剰余労働の増大)を図るものとして、協業、分業および機械制大工業を説いていた¹⁰⁾。

特に、「労働の同質性」、抽象的・人間労働の抽出を生産論に移行した宇野弘蔵以降、労働過程の生産過程としての捉え返し、あるものの生産に要する生産手段、生産的労働の有機的連関において「労働の同質性」が捉えられていた¹¹⁾。そして、この「労働の同質性」を前提にその量的拡大が追求されている。つまり生産方法は、資本による生産過程包摂を踏まえ、剰余労働の拡大という視点から説かれていた。

しかしながら、小幡原論では、労働の特質が目的意識性に求められると、意識次第で何でも作れるという汎用性が認定され、汎用性を以て「労働の同質性」と銘打っていた(「目的意識的=汎用性=同質性という同値関係」(小幡[2009]:107))。協業も同じく目的意識性から「同じ目的を意識し直接に労働力を連結させる」試みとして理屈のうえで導出されていた。したがって、同質的な労働にも協業にも、ある生産物を生産するための(生産手段と)生産的労働の有機的連関の設定に起因する手段性、効率性¹²⁾という負荷が掛かっていない。そもそも「第1章 労働」では、労働と商品価値との関係は説かれていないため、剰余の拡大やそのための生産力という視点も欠いている(安田[2018])。

そのため、第1に、定量性に乏しい不生産的労働の存在が看過された。消費において家庭内で投入される労働の、少なくとも一部は、家族のためという自己目的性が強く、手段的に追求されないため定量性が乏しい不生産的労働である(安田[2016b], 同[2017])。しかし、小幡は上述のように労働の目的意識性から定義のうえでのみ労働の同質性を導出しているために、手段性に乏しい、したがって定量性も乏しい労働も、その生産物を生み出すための様々な生産手段を生産する諸労働と同質的な労働に含まれることになり、不生産的労働の存在が看過されたのである。直接には他との連携が予定されていない「協業も分業もない労働」(第Ⅲ象限)が労働組織の類型としてカウントされた所以である。

第2に、意識の連関を司る主体が不明確なまま、単に意識連関として労働力の連結、労働組織が導出されたために、全体を統括する主体を頂くことのない独立小生産者を典型とする「協業なき分業」(第Ⅳ象限)が労働組織と認定されることになった。

分業は、意識の連係から直接には導けないため、モノとモノの連関として規定されている。しかし、モノ同士はそれ自体で連結するわけではない。例えば、他と連結する(他の生産過程に供給される)鉄鋼の種類と量は、それを用いて生産される物の種類と量が与えられない限り、決まらない。つまり、モノとモノとは、ある生産物を目的物に置いた(生産手段と)生産的労働の有機的連関として初めて関係づけられる。しかし、繰り返し指摘しているように、小幡原論はこの生産過程論という視角を欠いているために、生産過程相互の関係—同一管理主体の下にある作業場内分業か、別主体間の社会的分業か—が問われることなく「協業なき分業」も労働組織と認定されることになったのである。

b) 生産の前社会的規定

機械制大工業が自動化、脱労働化に収斂し、数学上の点のように具体性が乏しく、逆にマニファクチュアがそれを補完するかのよう内容が拡散しているのは、小幡の生産も自然過程の一環という前社会的生産規定が大きく関わっている。

安田[2018]で確認したように、小幡は生産を自然過程に属するモノとモノとの反応過程と捉えている。生産と消費は、労働規定に先行して過程の量的結果、その正負を基準に規定されており、生産の定量性は、人間が自然に主体的に関わる労働過程以前に、モノとモノの反応過程である自然過程において決まっている、という認識である。人間労働は、意識が身体を動かし、労働手段を用いて労働対象に働きかけはするが、成果である生産物は人間の行為とは独立に安定的な自然過程に属するのであり、客観的に進行しているモノとモノの反応現象に対して自然法則に従って受動的に係わる行為、リアクションが労働であった¹³⁾。

生産は人間の労働に関わりなく安定した自然過程に属するという前社会的な生産観からすれば、自然過程を細かな過程に分割する際、各過程に再現性(技術)を見出し、これをもとに機械、機械体系等のシステムに過程を置き換える機械制大工業における「自動化」が基本に据えられ、逆に自然過程の内の未知な部分に人間が意識的に係わって過程を制御するマニファクチュアにおける「熟練」が副次的位置に廻されるのは当然であろう。

ところが、機械制大工業は正に自動化・脱労働化を体現するものとされているため、その下に不熟練労働を擁するという設定は「原理的に無理」と位置付けられ、自然過程としての生産のなかでは副次的なはずの、人間労働を通じて過程を制御するマニファクチュアの方が労働組織の考察の中心になるという逆転現象が起きている¹⁴⁾。

c) 抽象的な熟練観

第3に、小幡原論において、熟練の内容に一貫性がないのは、やはり生産過程論の設定、ある生産物を生産するための生産手段、生産的労働の有機的連関の想定を欠いていたからであろう。

例えば、菅原陽心[1980]は、宇野の生産過程論に倣い、最終消費財の生産に必要な生産系列を描いたうえで「労働の二重性」(同質性と異質性)を導出している。同時に、生産系列内のさまざまな生産的労働の間には量的に技術確定的な関係があることを確認したうえで、この「技術確定的な関係」から実際の配分のズレを調整する労働を導いている¹⁵⁾。

ある物の生産に必要な生産的労働の連関は、その時代・社会の技術水準に規定され、全体としては安定的であっても、均衡配分が崩れる事態の発生は不確定的であるから、その修復に当たる労働には、それなりの知識、経験を要するという意味で複雑労働性を帯びるであろう。

しかし、生産過程論を欠く小幡原論には複雑労働ないし熟練の必要性が導き出せない。

仮にマニファクチュアを機械制大工業以前の生産方法とすれば、道具を用いる熟練の必要性は明白である。しかし、小幡原論ではそのような歴史的な位置付けを取っていない。機械は、特別

の訓練を要しない単純労働によって操作可能であるにもかかわらず、なぜ熟練が必要とされるのかが説明されていない。

先にみたように、自然過程のうち技術として定式化され機械によって自動化される部分以外の、未知の部分人間が担う行為と規定してしまうと、人間労働すべてが熟練労働となる。また、分業に際し、相互に連結可能のように「労働の標準化」が求められるというだけでは、標準化した労働を身に付けるために特別の「トレーニングが必要」かは不明である。さらに、型づけは、すべての労働力商品がその販売に際し須く求められる流通費用であり、複雑労働に限定されない。

2. 「労働組織の多態性」論の意義

以上みてきた小幡の「労働組織の多態性」論を、従来の研究との関連で位置付けてみよう。

歴史の理論化—マルクス、宇野弘蔵 理論的関心から協業、分業規定を振り返ると、まず歴史的視点での位置付けが主流を占めていた。

マルクスの『資本論』は、分業を歴史的に具体的なマニュファクチュアとして解説し、「本来のマニュファクチュア時代¹⁶⁾」の存在を指摘したうえで、機械制大工業への発展を説いていた¹⁷⁾。

これに対し、宇野は、マニュファクチュアは問屋制手工業に比し飛躍的に生産性を高めたわけではなく、後者を市場から駆逐するほどではなかったとして、「本来のマニュファクチュア時代」の存在を否定していた¹⁸⁾。また、協業、分業、機械制大工業を資本主義の歴史的発展を示すかのように捉える見方を「理論的展開を歴史的過程におしつけることになるおそれがある」と諫めていた¹⁹⁾。

その宇野でさえ、協業、マニュファクチュア、機械制大工業は、資本主義の「直接歴史的発展段階を示すものではないが」「資本の労働者にたいする関係の変化の段階」を示す、特にマニュファクチュアは「資本主義的生産方法の発展段階を画する」のであり、「立体的な発展転化の過程のうちに展開される区別」と位置づけている²⁰⁾。つまり、宇野も生産方法の件では歴史をその一面であれ、理論に組み込もうとしていた。

労働者の主体性処理—山口重克 山口重克[1985]では、協業、分業、機械制大工業に歴史的発展を読み込む姿勢は認められない。

前述のように、『資本論』以来、協業、分業、機械制大工業等の生産方法は、「労働の同質性」を前提にその量的拡大を図る、剰余価値の拡大という文脈で説かれていた。しかし、山口[1985]が生産方法について規定しているのは、同じ第2編生産論でも、剰余価値とその拡大の説明(第2章「剰余価値の生産—資本主義的生産の本質」)を済ませた後の、再生産論(第3章「資本・賃労働関係の再生産—資本主義的生産の条件—」)であった。そこでは、第1節のタイトル「機械制大工業—労働者の主体性の包摂」が示すように、資本による再生産過程の前提条件である「労働者の主体性処理」(労働力商品の円滑な売買)という視角から生産方法が説かれている。すなわち、

機械制大工業の意義は、労働者の管理効果(熟練の消極化)、労働市場の買い手市場化、労働力商品の供給制約緩和効果の3点にあると。

剰余価値の生産に当たる生産方法として機械制大工業を所与とするならば、協業、分業を機械制大工業の前に並べる意味は、それぞれ機械制大工業の一構成原理として、労働者の主体性処理への貢献を示すことに限られてくる。もちろんマニュファクチュアという用語は出てこない。

熟練の変容—小幡道昭 以上のように、『資本論』とわが国の代表的な経済原論のテキストを並べてみると、小幡原論の特徴も明白であろう。

すなわち、構成面では分業論、特に山口[1985]以来、消えていたマニュファクチュア規定の復活である。小幡は、資本主義の変容の、原理論における開口部の1つとして労働組織を位置付け、機械制大工業とマニュファクチュアによって「資本主義的労働組織の二重性ないし二面性」を分析しようとしたのである。

そのマニュファクチュア論を特徴づけているのは、手工業規定があるものの、決して手作業という意味ではない新しい熟練規定、「熟練の変容」であった。機械制大工業が確立した資本主義的生産様式においてはもはや職人的熟練は不要となり、分業に際し相互の生産過程が連結可能なように「労働の標準化」が要請されていることを指す。

「熟練の変容」こそ「労働組織の多態性」を体現するマニュファクチュアに求められているものであった。

3. 熟練の変容と熟練の変移

複雑労働の中身 問題は、単純労働以外の労働類型、特別の訓練を要する複雑労働の所在をどこに求めるかである。「熟練の変容」、分業に際し生産過程を相互に接続可能にする「労働の標準化」によって、異種労働間では「それをマスターするのにどの程度のトレーニングが必要か」を基準に「労働の等級化」が発生する。すなわち、特別の訓練を要する複雑労働である。しかし、その説明内容にはばらつきがあった。

「労働の等級化」を文字通り相互の連結の必要性から発生すると解すると、すべての労働に複雑労働性が生じることになる。しかし、資本主義的生産様式では機械による生産が基本であり、生産物が有体物であれ無体物(サービス)であれ、直接的生産労働には習熟(複雑労働)の余地は乏しい。

これに対して、菅原[1980]が、あるものを生産に係わる生産的労働の有機的連関のなかに見出した生産過程間の調整に当たる労働は、他の労働とは異なり、一定の訓練、経験を必要するであろう。というのも、様々な要因によって個々の生産過程における生産手段の量、労働者数や生産期間が変動し、生産物の量も変動するなかで、相互の生産過程の生産量ないし生産期間を調整する労働には、様々な技術や状況の変化に関する知識や対応した経験の蓄積が求められるからであ

る。

もう1つの熟練化 「熟練の変容」は、生産過程間の連結のなかに発生する複雑労働、異種部門間の、ヨコの労働等級を意味する。しかし、複雑労働は、別の局面、タテの変化としても発生しうる。

例えば、小幡原論では、自然過程としての生産においては、技術によって機械に置き換えられる自動化ないし脱労働化がメインであり、人間が関わる熟練はやがて消滅するという位置付けであった。

しかし、全く逆の認識も示されている。

機械化は、一方的な熟練の消滅を意味するかというと、そうとばかりはいえない。そもそも、自然過程を機械化する重要な手がかりは、労働そのもののうちに求めるほかない。どんなに自動化が進んだとしても、自ら新しい機械体系を構想し、設計し、つくりだすことのできる機械などというものは存在しない。…人間が欲求を感じ、自然過程に対して目的意識的にはたらきかける主体である以上、自然過程に潜む未知の要因を身体を介して制御する、新たな熟練が繰り返し発生する。そして、それは再び機械化によって解体される対象となるのである(小幡[2009]:318)。

すなわち、機械、機械体系の変化、新たな技術の導入によってそれまでの熟練が機械に置き換えられると同時に、その新たな技術を「構想し、設計し、つくりだす」、さらに言えば使いこなす必要から「新たな熟練が繰り返し発生する」。人間の熟練はやがて機械に置き換えられる(自動化の)一方で、自動化自体が新たな熟練を生むという認識である。「熟練の変容」論に対する「熟練の変移」論である。

変容論と熟練 小幡原論は、資本主義変容の原理論における開口部の1つとして労働組織を挙げ、「資本主義的労働組織の二重性ないし二面性」を分析する装置として機械制大工業とマニュファクチュアの2類型を設定した。しかし、機械制大工業には労働組織としての内実が乏しく、労働組織の説明がマニュファクチュアに偏っていること、しかもその具体例は病院、大学組織や法律事務所とさらに限られていることは先に確認した。

しかし、視線を具象的な労働組織から労働に移せば、多様性の余地は大きい。生産的労働に限定しても、調整労働の他に「社会的再生産の進行につれ、技能は『型落ち』」し、新たな熟練が発生する。新たな熟練には修得に特別の訓練が必要であろう。原理論における労働の考察について、資本主義の変容を考察するうえでの開口部があるとすれば、こちらではないか。つまり、分業時に発生する「熟練の変容」に対して、「熟練の変移」にこそ資本主義における労働が多様化しつつ、変容する端緒となり得るのであり、資本主義的生産様式の新たな躍動の分析にも資するであろう。

む す び

ここでは小幡原論における「労働組織の多態性」論を取り上げ検討した。

その労働組織論は、機械制大工業に労働組織としての中身は乏しく、実質上、マニファクチュア単一モデルになっていた。また、労働についても、分業が齎す「熟練の変容」にいう熟練には複雑労働と型づけ労働の2つが混在していた。

一般的な産業と、病院、大学、法律事務所などの社会的な生活分野とを対置する表層的な「労働組織の多態性論」を離れて、小幡の提起した「熟練の変容」を複雑労働に絞りこむならば、分業に伴う複雑労働の確立以外に、技術革新に伴う熟練の変移も明らかになり、労働の多様性を理論に組み込むことが可能となる。

註

- 1) 小幡は貨幣形式や資本形式について「多態性」という表現を用いている。表面的には多様でも同じ本質の現れ、と意味であろう。「基本的な契機を明らかにすれば、相互に変形関係を示すこともできる。外的に観察される多様性と区別して、あえて多態性とよぶのは、このような分岐構造の存在による」(小幡[2012]:230, 同[2009]:87)。小幡原論では、他にも労働編成や賃金形態について「多型化」「多様性」(同):126,139という表現もみられる。本論文の地の文では多様性という一般的な概念を用いる。
- 2) 「このような(意識と身体からなる—引用者)労働力ユニットは、バラバラに作動するものではない。その内部構造からして原理的に、独自のシステムを構成し、相互に連鎖して機能する。一般にこの労働力の結合構造を指すと思われる適当な用語が見つからないので、本書では**労働組織**とよぶ」(小幡[2009]:110, 強調は原書。以下同様)。
- 3) 安田[2018]は小幡原論の労働過程論とその理論的枠組みを解説検討している。
- 4) 「他人によって逐一指図されなくても労働を継続できるのは、意識が自律性をもつからであるが、自律的に追求される目的自体を、意識は外部から受け取ることもできる。直接的欲求と切り離して、目的そのものを意識的に追求できるという労働の特性は、他人との関係において強く現れる。その意味で、相手の意図を理解するコミュニケーション能力は、労働に欠かせない」(小幡[2009]:109)。
- 5) ちなみに小幡原論では協業の基本的効果として、集団力による同期同調効果と競争心による模倣学習効果の2点を挙げている。
- 6) 「複数の作業場であっても、管理主体が単一性をもてば、作業場内分業の範疇にはいる。…これに対して、複数の管理主体で構成されている分業を**社会的分業**とよぶ」(同:118)。また「協業とともに『労働組織』のもつ一つの軸をなす『分業』は、労働主体の観点から捉えた規定で、作業場内分業に限られる。…ここで『労働組織』に限定して、分業という用語を使

用することにする」(同:119)。

- 7) 「本書では『独立小生産者→マニファクチュア→機械制大工業』という歴史的発展も論理序列も想定しない。これらは理論的な推論の外部に広がる歴史的現象であり、経済原論を基礎に独自に分析されるべき課題である。本章のこの後の部分は、資本主義的労働組織の二重性ないし二面性を分析する装置として、マニファクチュアと機械制大工業という対概念を組み立てる作業に当てられる」(同:127)。
- 8) 19世紀初頭イギリスの機械職場では、万能的熟練がほとんど唯一の主要機械であった。当時は多産少量生産方式であったため、一種類の旋盤であらゆる工作作業を行っていた。このような機械を操作するには、一種類の機械でさまざまな作業を行なうことのできる万能的熟練と、機械の精度が低いためにそれを補う手工的熟練が要求されていた。こうした熟練を身に付けるためには、少年のうちに徒弟となり、ほぼ5-7年、さらに1-2年の修業を積み重ね、22-24歳でようやく一人前の旋盤工になっていた。熟練工の平均寿命が37-8歳の当時としては十分に長い養成期間であった。当時の労働組合は、不熟練労働者を排除し、徒弟制度を通じて熟練工の供給管理をすることにより自らの交渉力を保つクラフト・ユニオンであった。結果として、熟練工は地域ごとに平準化した賃金率を獲得していた(以上、小池[1991]第13章「3 クラフトユニオンの時代」)。
- 9) 小幡は、マニファクチュア型労働組織を「労働を通じてモノを生産し、そのモノを消費することで欲求を充足という媒介をとらない対人サービスの領域などに資本が進出するときに、強力に発揮される。医療、教育、法律・行政サービスなど、私的な消費生活とは区別される独自の社会的活動の領域である」(小幡[2009]:130)とか、「学校や病院のようないわゆる社会的な生活過程に雇用の場がシフトするなかでむしろ支配的になっていった」(小幡[2016]:178)と極端に限定的に捉えているが、その理由は説明されていない。実際、「労働の等級制」や「型づけ労働」については、対人サービスの領域、実際、社会的な生活過程に限定されているわけではない。
- 10) 『資本論』の第1部第4篇「相対的剰余価値の生産」は、第10章「相対的剰余価値の概念」「協業」「分業とマニファクチュア」「機械と大工業」が続く4章構成である。他方、宇野浩二『原論』では、第2篇生産論第1章「資本の生産過程」において、冒頭2節で労働=生産過程、価値形成=増殖過程を説いた後に「三 資本家の生産方法の発展」として、「A 絶対的剰余価値の生産」に続く「B 相対的剰余価値の生産」で(1)協業(2)分業(3)機械と大工業と生産方法を規定している(Cは「労働力の価値の労働賃金への転化」)。
- 11) この場合の同質的な労働とは、労働そのものが、ある生産物の生産のための生産過程間の連鎖の中に効率的に編成され、定量性をもつ生産的労働、広義の抽象的人間労働である。二重の抽象的人間労働については、山口[1990]:15-16、安田[2016]第1章3(2)を参照のこと。
- 12) 安田[2017]参照。

- 13) 「マルクスの基本的な考えは、統御するという自由はあるが、しかしそれは統御される側にはたらく自然法則を抽出しているにすぎないということなのであろう」(小幡[1995]:8)。
- 14) 実際、小幡[2016]の図3「労働組織と経営組織」では、協業、分業を原理論における労働組織の開口部、(独立小生産者に対応する)問屋制の商人資本、マニュファクチュア(型)、機械制大工業(型)のうち後2者を資本による生産方法の開口部である経営様式と位置付け、「分業に基づく協業」という労働組織に直接対応する経営様式はマニュファクチュア(型)とされ、機械制大工業(型)はマニュファクチュア(型)から派生する形になっている。

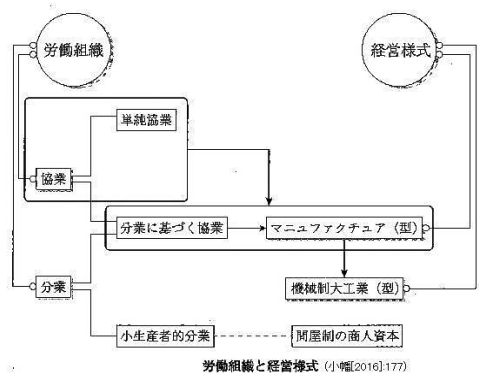


図 2: 労働組織と経営様式(小幡[2016]:177, 図3)

- 15) 「一定量の K を生産する際には技術確定的に労働量の配分が確定されなければならないのであるが、例えば先の労働量関係で P_1, P_2, \dots, P_n の関連が生産技術により確定された労働量配分を均衡的に達成していないときには何らかの調整作用が働くということになる」(菅原[1980]:27)
- 16) 「分業にもとづく協業は、マニュファクチュアにおいてその古典的な姿を身につける。マニュファクチュアが資本主義的生産過程の特徴的な形態として優勢になるのは、ざっと計算して16世紀の半ばから18世紀の最後の3分の1期まで続く本来のマニュファクチュア時代のことである」(K.I.S.356)。
- 17) 生産方法を基準とした資本主義の歴史発展論的理解はこんにちでも顕在である。大谷禎之介[2001]は、第1編「資本の生産過程」第4章「生産力発展のための諸方法」において相対的剰余価値の生産を説いた後に生産方法について触れている。すなわち、残り3節を協業、分業とマニュファクチュア、機械と大工業と並べ、マニュファクチュアから大工業への発展を次のように説いている。「マニュファクチュアは、広範な都市の手工業と農村の家内工業を土台にしてあちこちでそびえ立っている経済的な作り物でしかなかった。マニュファクチュアがある程度まで発展すると、それ自身がつくりだした生産上のもろもろの要求は、その

狭い技術的基礎と矛盾するようにならないではいかなかった。／資本主義的生産様式は、労働手段の革命を通じて機械という技術的基礎を獲得することによって、分業にもとづく協業を基礎とするマニュファクチュアから、大工業に発展する」(同:162-163)。

- 18) 「しかしマニュファクチュアの分業は、結局、労働者の手工業を基礎とするものであって、その分化も手工業的に制限せられ、決して全労働者を完全に無産労働者化するものではない。またその生産力の増進も、例えば問屋商人による手工業者からの剰余価値の獲得を圧倒し得るほどに増進されるものではなかった。いわゆるマニュファクチュア時代と称せられる16世紀中葉から産業革命までのイギリスにおいてもそれは決して全産業を支配するというものではなかったし、また決して継続的に発展したというものでもなかった。ただ従来の生産方法に対して資本家的な生産方法としてこの資本主義の初期の時代を特徴づけるものといえるのである。しかしマニュファクチュアによる不熟練労働者の造出と道具の分化とは、産業革命による機械的大工業の発展の基礎をなすものであった。それと同時に機械的大工業は、マニュファクチュアとその時代とを共に止揚するものとしてあらわれたのである」(宇野[1950,52]:123)。
- 19) 「協業を分業によるマニュファクチュアや機械的大工業と分離して、それ自身に相対的剰余価値の生産、あるいはその具体的な、直接的動機としての特別の剰余価値の取得の方法として一般的に規定することは、むしろ誤解をまねくことになるのではないか。そういう場合もあるであろうが、しかしそれだからといって『協業のない状態から協業への移行が、生産力を増進し、労働力の価値を低下させる』というのは、理論的展開を歴史的過程におしつけることになるおそれがある」(宇野編[1967]:128)。また、『『本来のマニュファクチュア時代』をもって資本主義の発生期の資本の支配的形態が商人資本であったということ否定するのは、小生産者が商品経済的に分解されて無産労働者になったかのような想定をもつことになり、資本主義社会が中世封建社会の崩壊のうえに形成されたものであるということをあいまいにすることになって、正しいとはいえない」(同:133)。
- 20) 「協業、分業、機械的大工業は、資本のもとでの労働者の生産手段にたいする、したがってまた生産過程そのものにたいする関係の相違をしめすものとして、いわば独立の小生産者が無産労働者化する段階をしめすものとはいえる。もちろん、それはただちに歴史的段階であるというのではなく、資本の労働者にたいする関係の変化の段階をしめすものである。協業における労働者は、なお独立の手工業者たりうるものとしなければならないが、分業はかならずしもそうではない。熟練労働者と不熟練労働者とが作業過程によってそれぞれ分業することになる。機械的大工業は労働者を一般に不熟練労働者として労働せしむるといってよい。しかもこの段階的に明らかにされた規定が機械的大工業の無産労働者に集約されるという関係にある。協業は、マニュファクチュアのように、資本主義的生産方法の発展段階を画するものにはならないが、マニュファクチュアは、機械的大工業のように、資本主義そのものの発展

段階を規定しうるような、支配的な生産方法にはならなかった。三者は、平面的にならぶ区別ではなく、立体的な発展転化の過程のうちに展開される区別と理解すべきである」(同:127)。あるいは「協業や分業は単に簡単なものから複雑な具体的なものへというのではない。もっと内容のある発展になるのではないか。労働者が作業を分割するというのを考えるほうが機械を通して行われる分業の意味をなすんじゃないか。…ほくは、歴史的過程が背後にあってこそ機械的大工業も説けるといふんだ。形成過程を直接説くというのではない。…新『原論』でほくは協業では資本家は監督者、分業では組織者、機械的大工業では権力者というようにいって段階的区別をつけてみたが、前の2つが機械的工業では機械によって行われるでしょう。それが明らかになればよいのだが、それにはどうしても背後に歴史的な発展がないとそうは考えられない。…ほくとしては監督と組織と権力という三面を明らかにするだけでもよいと思う。それは労働者と資本家の関係が協業と分業と機械的大工業とで違いながら、みんな機械的大工業に残っているものとしてあるんだ」(宇野[1973]:860-861)。

参考文献

(本文中の引用頁数は雑誌論文が書籍に収められた場合には後者の頁数を指している)

伊藤誠 [1989]『資本主義経済の理論』岩波書店。

宇野弘蔵 [1950.52]『経済原論』岩波書店。

——— [1962]『経済学方法論』東京大学出版会。

——— [1973]『『資本論』五十年・下』法政大学出版局。

宇野弘蔵編 [1967]『新訂 経済原論』(現代経済学演習講座)青林書院新社。

大石雄爾 [1999]「〈研究ノート〉複雑労働・単純労働の訳語問題について」『経済学論集』(駒澤大学)第31巻第1号。

大石雄爾編 [2000]『労働価値論の挑戦』大月書店。

大谷禎之介 [2001]『図解 社会経済学』桜井書店。

小幡道昭 [1990]「労働市場の変成と労働力の価値」『経済学論集』(東京大学)第56巻第3号／後に小幡 [2014] 第I部。

——— [1995]「生産と労働」『経済学論集』『経済学論集』(東京大学)第61巻第3号。

——— [2009]『経済原論』東京大学出版会。

——— [2012]『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ』御茶の水書房。

——— [2014]『労働市場と景気循環』同上。

——— [2016]「段階論からみた原理論」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』第5章、御茶の水書房。

小池和男 [1991]『仕事の経済学』(第3版2005年)東洋経済新報社。

菅原陽心 [1980]「労働生産過程と資本主義的生産」(菅原ほか [1980] 所収)。

菅原陽心ほか [1980] 『価値と市場機構』 時潮社。

安田均 [2016a] 「生産的労働と生産過程論の再構成」『経済学の座標軸—馬渡尚憲先生追悼論文集』
第3章, 社会評論社。

—— [2016b] 『生産的労働概念の再検討』 社会評論社。

—— [2017] 「生産的労働概念とその活用」『山形大学人文学部研究年報』 14。

—— [2018] 「労働生産過程論の埋没とその影響」山形大学『山形大学紀要(社会科学編)』 48-
2 (2018年2月刊行予定)。

山口重克 [1985] 『経済原論講義』 東京大学出版会。

—— [1990] 「価値概念の広義化をめぐる」『経済理論学会年報』 第27集, 青木書店(後に
山口 [1996] 第1部第1章)。

—— [1996] 『価値論・方法論の諸問題』 御茶の水書房。

Marx, K. [1867] ,DasKapital, I , II , III ,inMarx-EngelsWerke,Bd.23-25,1962-64(岡崎次郎訳『資本論』
大月書店,1958-65年)。

The Diversity of Labor Organization and Labor

YASUDA Hitoshi

This paper critically examines Obata's theory by focusing on "The Diversity of Labor Organization." It is shown that Obata's characterization of great industry by machinery as a labor organization, where he virtually adopts the manufacture single model, lacks its substance. It is also pointed out that, with regard to his analysis of "transformation in skills" generated by division of labor, the two types of labor, namely, complex labor and patterned labor, are discussed without any distinction. As an alternative, I suggest that if we limit the contents of labor grade system to complex labor, the diversity of labor that goes beyond superficial opposition of labor organizations can be theoretically explained.